

平成26年度「くらしの保障についてのアンケート」調査結果について

研究員 松吉 夏之介

「くらしの保障についてのアンケート」は、全国共済農業協同組合連合会が調査主体となって、全国のJA組合員を対象に、概ね3年ごとに実施しているアンケート調査である（「組合員の意識および共済・保険加入に関する調査」として当研究所が業務を受託）。組合員の保障意識や共済・保険への加入実態を把握し、これらの要因分析等を通じて、JA共済の事業計画・普及方策の策定等に資することを目的としている。本稿では、平成26年度に実施したアンケート調査の結果概要を報告する。

● 調査結果のポイント

- ・ JA共済（生命）の世帯加入率は80.5%、保障種類の構成比は「終身」が4割近くを占めるも、対前回調査比では「終身」「養老」「こども」の割合は減少し「医療」「がん」の割合が増加。
- ・ JA共済（建更）の世帯加入率は75.1%、「家具・家財」を保障の対象とする契約が増加。
- ・ 組合員が充実させたいと考える保障種類のトップ3は、「医療（総合医療型）」、「建更（自然災害、満期あり）」、「年金（定額年金型）」。
- ・ 共済・保険への加入時は価格（掛金・保険料）を第一に重視、価格や保障内容に差がない場合には営業職員の資質や手続き面を重視。
- ・ 組合員の8割弱は、「営業職員（LA等）の説明」によって共済・保険に関する情報収集を行っている。
- ・ JA共済の説明（勧誘）に来るJA職員（LA等）には、共済だけでなく、他の金融商品も含めた提案やJAが行う生活全般の事業・活動などの提案を求めている。
- ・ JA職員（LA等）に対する評価内容としては、共済についてのわかりやすい説明や適切な勧誘、共済以外の相談にも応じてくれること、などをあげている。
- ・ 老後生活に不安を感じている組合員は81.3%と、老後生活の不安度は高く、その不安要因は「公的年金があまりあてにならないこと」をあげる組合員が多い。
- ・ 自分自身が要介護状態となった場合に対して不安感を持つ組合員は9割近くに達する。「家族に負担をかけること」が不安要素として大きい。
- ・ JAの会合や活動に対する組合員の参加意識は前回調査より低下。JAとの接触機会が減少していると感じる組合員が増加している。
- ・ JAに取り組んで欲しいサービスは、健康管理や介護・福祉面での取組みが上位を占める。若年世代では参加型のイベントやレクリエーション、子育て支援への関心度が高い。
- ・ 地元JAに対し、身近で頼りになる存在と感じている組合員は多く、依然として地元JAへの期待度は高い。

I. 調査の概要

1. 調査要領

- (1) 調査対象……正・准組合員の世帯主（世帯主に準ずる人）
- (2) 調査地域……全国100地点（100JA）
- (3) 調査規模……4,000世帯（1JAあたり40世帯を抽出）
- (4) 調査方法……JA職員による訪問配布、調査対象者から郵送による回収

(5) 回収数	今回調査（平成26年）	前回調査（平成23年）	
意識調査有効回収数	2,574 (64.4%)	2,558 (64.0%)	() 内は回収率
加入実態有効回収数	2,397 (59.9%)	2,397 (59.9%)	

(注) 意識調査有効回収数は、保障意識に関する32の設問について十分な回答のあった基本サンプル数である。加入実態有効回収数は、保障意識に関する32の設問に加え、共済・保険への加入実態に関する6つの設問についても十分な回答のあったサンプル数である。

- (6) 調査期間……平成26年7月～9月末

2. 調査世帯の概況

	今回調査（平成26年）	前回調査（平成23年）
正組合員比率	59.9%	64.9%
世帯主の平均年齢	62.0歳	60.7歳
世帯主の年齢が60歳以上の割合	62.9%	58.1%
平均家族人員数	3.5人	3.6人
世帯主の就農比率	27.8%	29.3%
（世帯主が「正組合員」の場合）	41.8%	42.2%
農業後継者「有」世帯の割合	26.3%	27.7%
農業後継者「無」世帯の農地貸しの意向 （「貸してもいい」と回答した人の割合）	49.6%	—
農業のリスク保障の程度 （「不十分※」と回答した人の割合）	44.9%	49.5%

※ 農業を行ううえで不十分と感じている保障内容の上位は、「ケガや病気で農作業ができなくなった場合の農作業の労働力不足を補うための保障」（54.0%）、「天候や市場価格の著しい悪化によって収穫や売上が低下した場合の収入の保障」（52.3%）、「ケガや病気で農作業ができなかった場合の収入の保障」（49.2%）となっている。

II. 調査結果

1. 共済・保険の加入状況と充実意向

(1) 生命共済・保険の加入状況

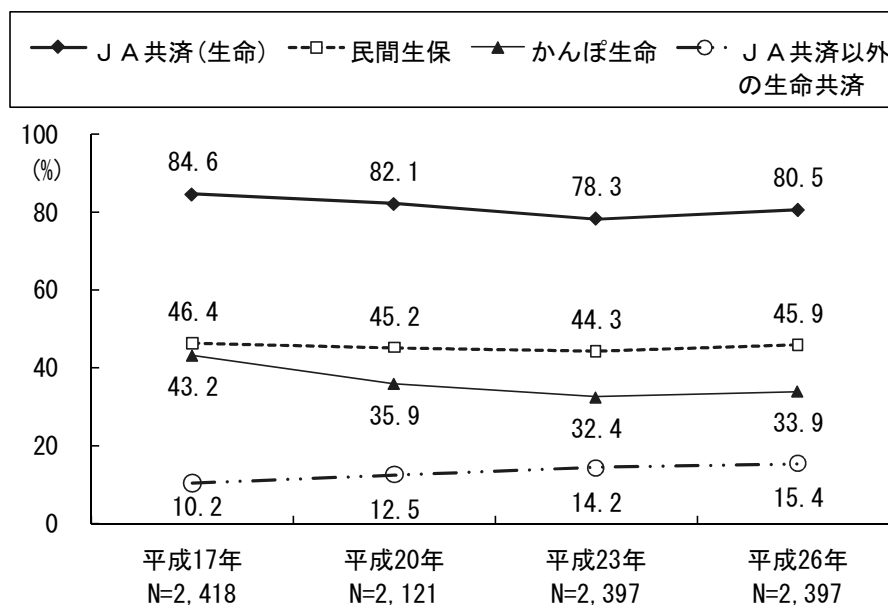
① 世帯加入率

JA共済(生命)の世帯加入率は80.5%

生命共済・保険の世帯加入率（生命共済・保険に1件以上加入している世帯の割合）の推移を見ると、最も加入率の高い「JA共済(生命)」は平成17年から平成23年にかけて緩やかに低下していたが、今回（80.5%）は僅かながら上昇した（図表1）。

「民間生保」は平成17年からほぼ横ばいで、「かんぽ生命」は平成17年から平成23年にかけて10%ポイントほど低下したが、今回は上昇した。「JA共済以外の生命共済」は平成17年以降、緩やかな上昇基調を辿っている。

図表1 生命共済・保険の世帯加入率の推移



② 保障金額シェアの推移

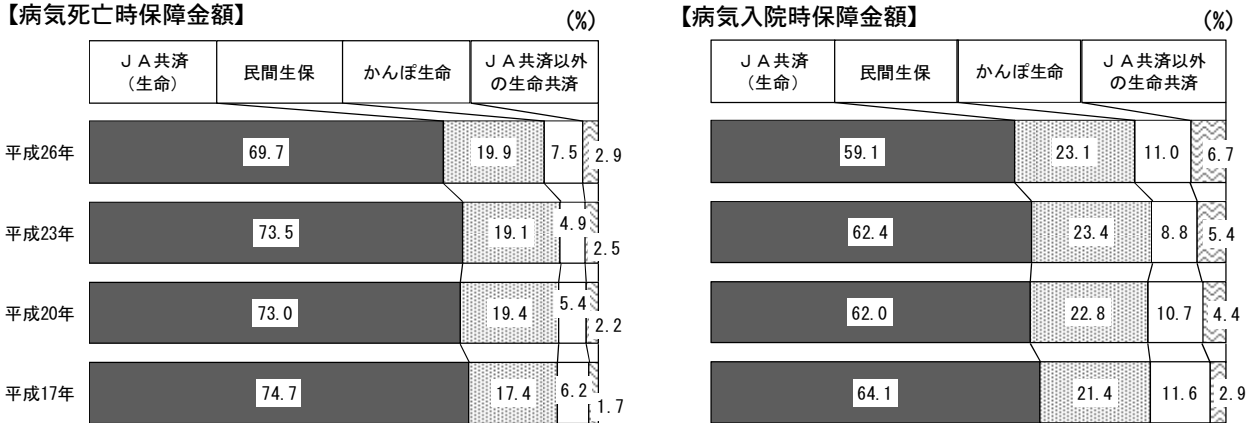
JA共済(生命)は「死亡保障」7割、「入院保障」6割を占める

生命共済・保険の保障金額について、事業者ごとのシェアを比較したのが図表2である。

病気死亡時保障金額では、「JA共済(生命)」が全体の約7割（69.7%）を占め、「民間生保」（19.9%）、「かんぽ生命」（7.5%）、「JA共済以外の生命共済」（2.9%）を大きく上回っている。また、病気入院時保障金額については、「JA共済(生命)」が全体の約6割（59.1%）を占める。

時系列でみると「JA共済(生命)」のシェアはやや縮小傾向にあり、病気死亡時、病気入院時ともに、平成17年比で5%ポイント低下している。

図表2 保障金額のシェア推移（戸あたり平均）



(注) 事業者ごとに算出した平均保障金額の合計値に占める割合を示している。

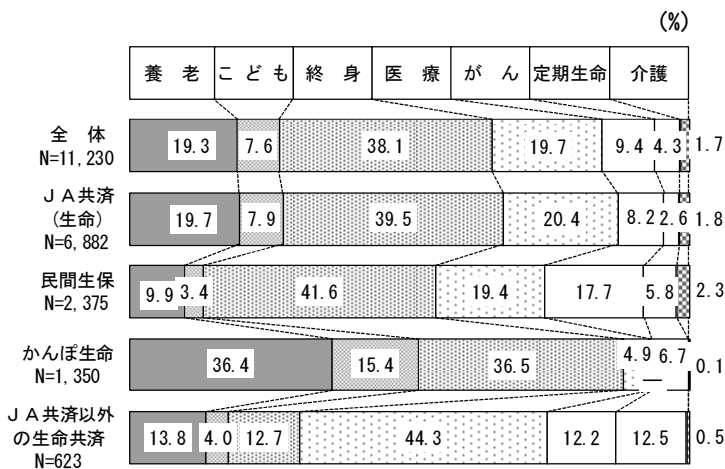
③ 保障種類の構成比

「養老」「終身」「医療」で全体の8割弱を占める

組合員が加入している生命共済・保険の契約件数について保障種類別にそれぞれの構成割合をみると、「終身」(38.1%)が最も多く、次いで「医療」(19.7%)、「養老」(19.3%)、「がん」(9.4%)と続き、さらに「こども」(7.6%)、「定期生命」(4.3%)、「介護」(1.7%)の順となっている(図表3)。

「J A 共済(生命)」は、「終身」(39.5%)のウェイトがやや大きい。「民間生保」も「終身」(41.6%)の占める割合が大きい、「がん」(17.7%)の占める割合が他よりも大きいのが特徴である。また、「かんぼ生命」は、「養老」(36.4%)と「終身」(36.5%)で7割強を占め、「こども」(15.4%)の割合も大きい。「J A 共済以外の生命共済」は、「医療」(44.3%)が半数近くを占める。「J A 共済(生命)」について、前回調査と比較すると、「終身」「養老」「こども」の割合は減少し、「医療」「がん」の割合が増えている。

図表3 事業者別 保障種類の構成比 (件数ベース)



(注) 「介護」は平成26年調査からの新規設問。

(参考) 平成23年調査

	養老	こども	終身	医療	がん	定期生命
全体 N=9,085	25.3	10.7	41.9	11.8	6.6	3.8
J A 共済 (生命) N=5,336	26.1	10.6	45.8	9.9	5.6	2.0
民間生保 N=1,962	13.6	6.3	46.9	13.5	13.5	6.3
かんぼ生命 N=1,288	43.6	17.2	29.9	3.0	0.3	5.9
J A 共済以外の生命共済 N=499	14.0	12.0	11.2	48.9	5.8	8.0

(2) 損害共済・保険の加入状況

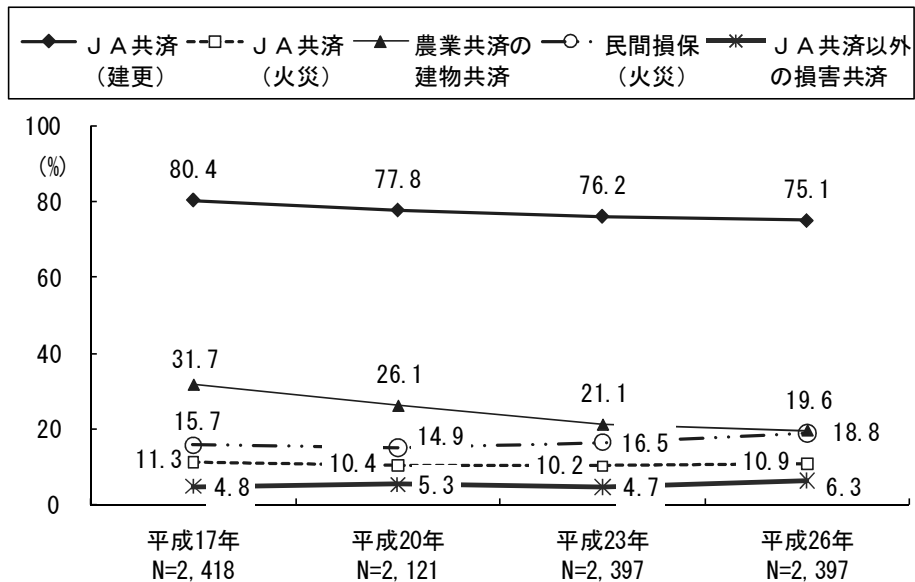
① 世帯加入率

建更の世帯加入率は75.1%

損害共済・保険の世帯加入率の推移をみると、「JA共済（建更）」は平成17年から緩やかに低下し続けており、今回調査では75.1%となった（図表4）。

また、「農業共済の建物共済」も3調査連続の低下で19.6%となり、平成17年比では12%ポイントほど低くなっている。「民間損保（火災）」は、平成17年比で3.1%ポイントの上昇となり、18.8%であった。

図表4 損害共済・保険の世帯加入率の推移



② 保障金額シェアの推移

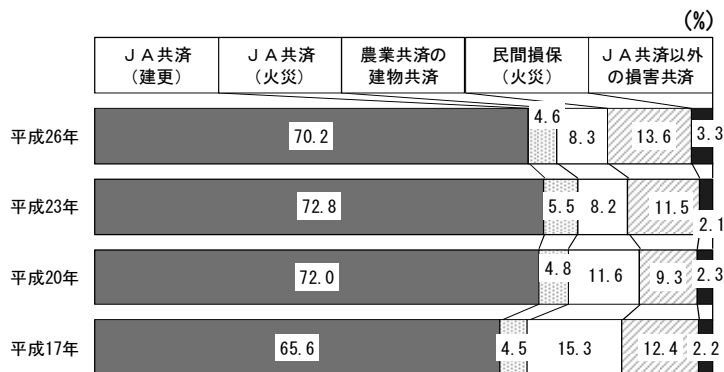
建更の保障金額シェアは7割を占める

図表5は、損害共済・保険の保障金額について、事業者ごとのシェアをみたものである。

これによると、「JA共済（建更）」は平成20年以降、概ね7割を占めており、「JA共済（火災）」は各年の調査において5%前後で推移している。いずれも前回調査と比べてシェアは縮小している。

「民間損保（火災）」は、平成20年以降シェアが拡大しており、今回は13.6%であった。

図表5 保障金額のシェア推移（戸あたり平均）



(注) 事業者ごとに平均保障金額を算出し、その合計値に占める割合を示している。

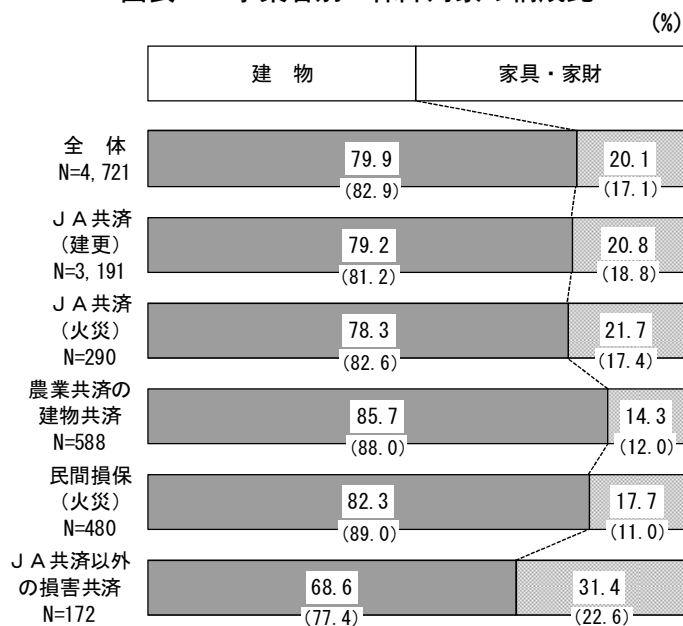
③ 保障対象の構成比

建物が79.9%、家具・家財が20.1%

組合員が加入している損害共済・保険の保障対象の構成割合をみると、本調査で集計された契約の8割は「建物」(79.9%)を対象としており、残りの2割は「家具・家財」(20.1%)を対象としている(図表6)。「農業共済の建物共済」と「民間損保(火災)」は「建物」を対象とする契約の割合が他の事業者よりもやや高くなっている。

前回調査と比べると、「家具・家財」の割合が、事業者を問わず増加している。

図表6 事業者別 保障対象の構成比



(注) () 内は平成23年調査の数値。各母数は次のとおり。

全体：4,643人、JA共済(建更)：3,241人、JA共済(火災)：299人、農業共済の建物共済：589人、民間損保(火災)：399人、JA共済以外の損害共済：115人。

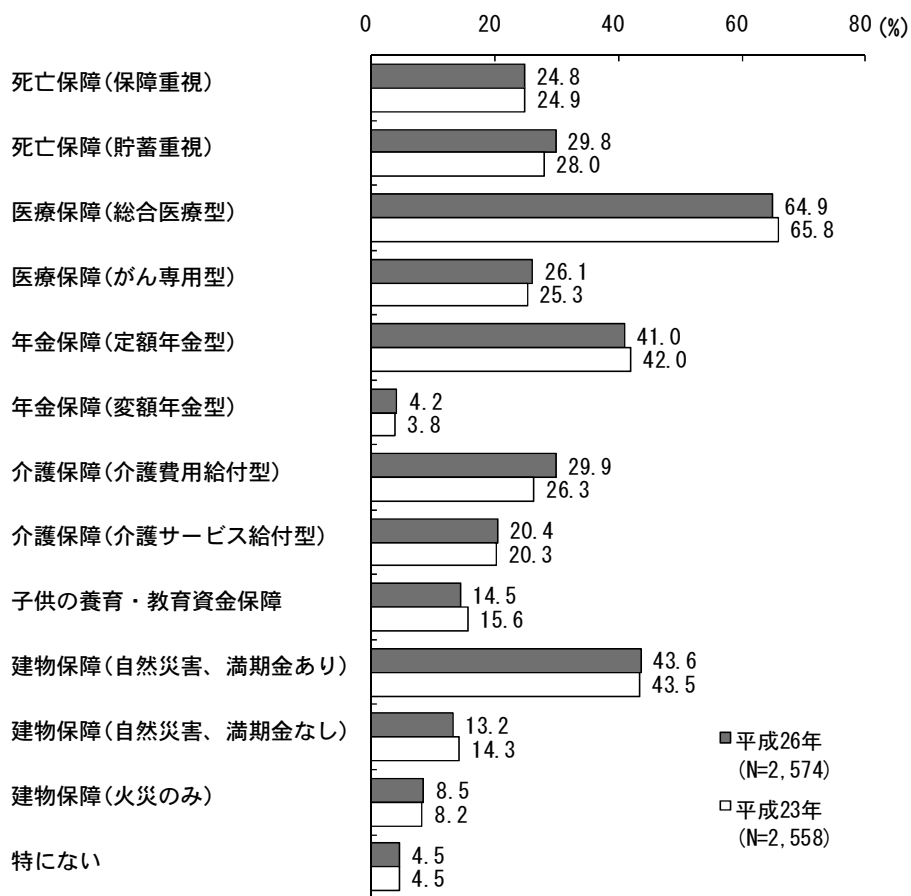
(3) 充実させたい共済・保険の種類

総合医療型、建物（自然災害、満期金あり）、定額年金型がトップ3

死亡、医療、年金、介護、養育・教育資金、建物を対象としたタイプ別の共済・保険について、組合員が充実させたいと考えている種類を聞いたところ、最も充実させたいのは、生命共済・保険では「医療保障（総合医療型）」（64.9％）で、次いで「年金保障（定額年金型）」（41.0％）となっている（図表7）。「死亡保障（保障重視）」（24.8％）、「死亡保障（貯蓄重視）」（29.8％）、「医療保障（がん専用型）」（26.1％）、「介護保障（介護費用給付型）」（29.9％）、「介護保障（介護サービス給付型）」（20.4％）の回答割合についても、2割を上回る結果となっている。なお、年金額が運用成績によって変動する「年金保障（変額年金型）」は4.2％と最も少ない。建物共済・保険では、満期のある「建物保障（自然災害、満期金あり）」（43.6％）が4割を超えており充実意向が強い。

前回調査と比べると、いずれもほぼ横ばい、同水準の回答割合となっているが、そのなかで、「介護保障（介護費用給付型）」は他と比べて上昇幅がやや大きい。

図表7 充実させたい共済・保険の種類（複数回答）



2. 共済・保険の情報収集と期待する提案

(1) 共済・保険加入時に重視する項目

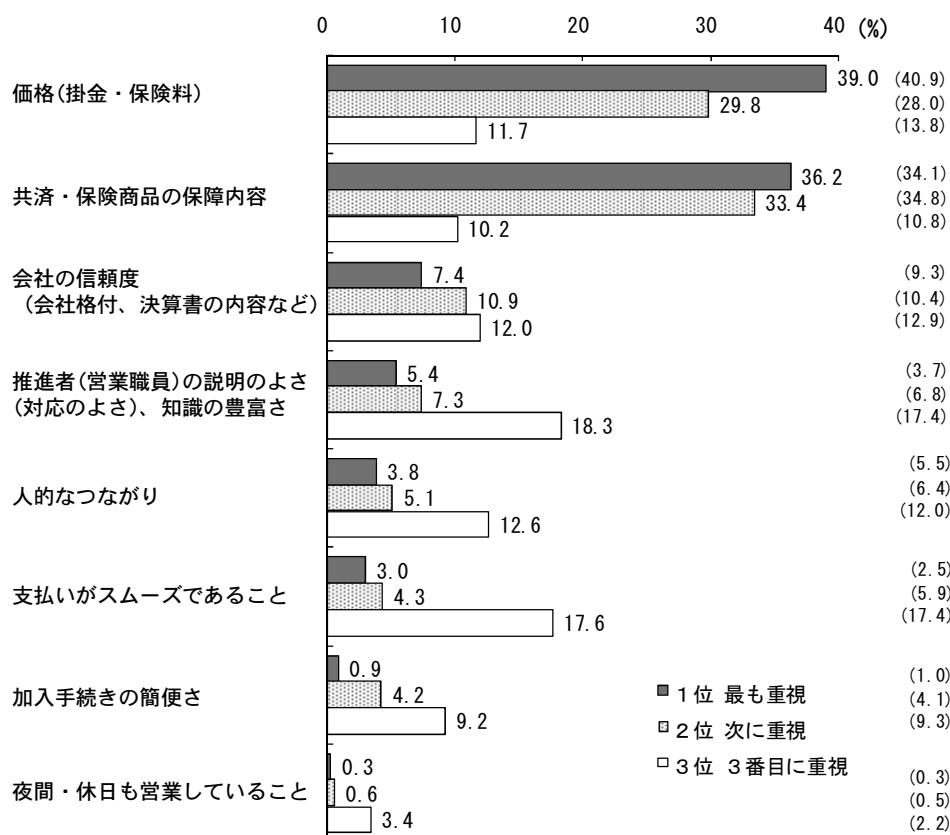
価格（掛金・保険料）を第一に重視、価格に差がない場合は営業職員の説明を重視

共済・保険の加入（契約）時にどのようなことを重視するか、8つの項目について、上位3つまで順位をつける形で聞いた（図表8）。

最も重視する項目は、「価格（掛金・保険料）」（39.0%）で、「共済・保険商品の保障内容」（36.2%）がこれに続いている。以下は、「会社の信頼度（会社格付、決算書の内容など）」（7.4%）、「推進者（営業職員）の説明のよさ（対応のよさ）、知識の豊富さ」（5.4%）と続くものの、いずれも1割に満たない。

また、「推進者（営業職員）の説明のよさ（対応のよさ）、知識の豊富さ」と「支払いがスムーズであること」は、「最も重視」する項目としては、それぞれ5.4%、3.0%と低評価であったが、「3番目に重視」する項目では、順に18.3%、17.6%という評価になっている。価格や保障内容に差がない場合、組合員は営業職員の説明を重視している。

図表8 共済・保険加入時の重視項目（N=2,574）



（注）（ ）内は平成23年調査の数値。母数は2,558人。

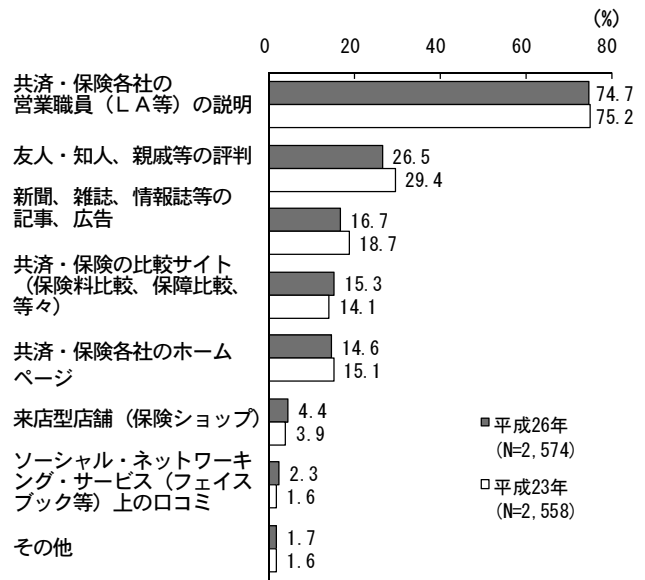
(2) 共済・保険の情報収集手段

4人に3人は営業職員の説明で情報収集

共済・保険に関する情報収集手段を聞いたところ、「共済・保険各社の営業職員（L A等）の説明」を74.7%があげており、組合員の4人に3人は営業職員の説明を情報収集手段の一つとして捉えている（図表9）。これに次ぐのが、「友人・知人、親戚等の評判」（26.5%）で、「新聞、雑誌、情報誌等の記事、広告」（16.7%）、「共済・保険の比較サイト（保険料比較、保障比較、等々）」（15.3%）、「共済・保険各社のホームページ」（14.6%）がそれぞれ1割台となっている。

共済・保険の情報を収集する手段として、組合員の多くは営業職員の説明を活用しており、それに加えて、身近な人の意見や情報媒体を参考に行っているようである。

図表9 共済・保険の情報収集手段（複数回答）



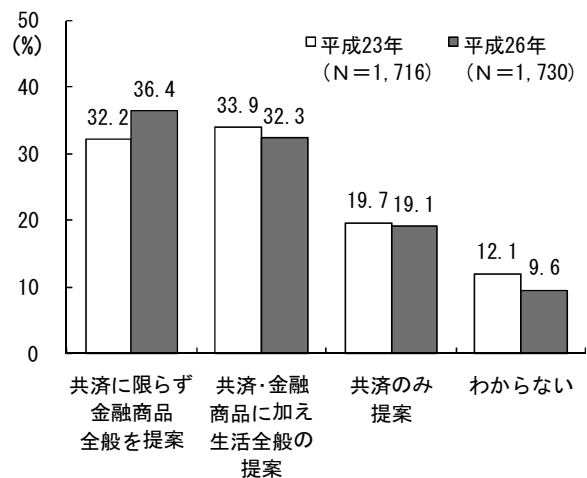
(3) JA職員（L A等）に期待すること

共済情報に限らず、幅広い情報提供に期待

JA共済の説明にくるJA職員（L A等）に期待する提案内容について聞いたところ、「共済に限らず金融商品全般を提案」が36.4%で最も高く、次いで、「共済・金融商品に加え生活全般の提案」（32.3%）が4%ポイント差で続き、「共済のみ提案」（19.1%）は2割弱であった（図表10）。組合員は、JA職員（L A等）に対して、共済・保険だけでなく、他の金融商品も含めた提案やJAが行っている生活全般の事業・活動などの幅広い情報を求めていることがわかる。

前回調査と比べると、「共済に限らず金融商品全般を提案」してほしいとのニーズが高くなっている。近年、保険の乗合代理店等が保険商品の比較推奨販売を行っているが、他の保険商品等と比較したうえで共済・保険に加入したいと考えるJA組合員も増えているのかもしれない。

図表10 JA職員に期待する提案



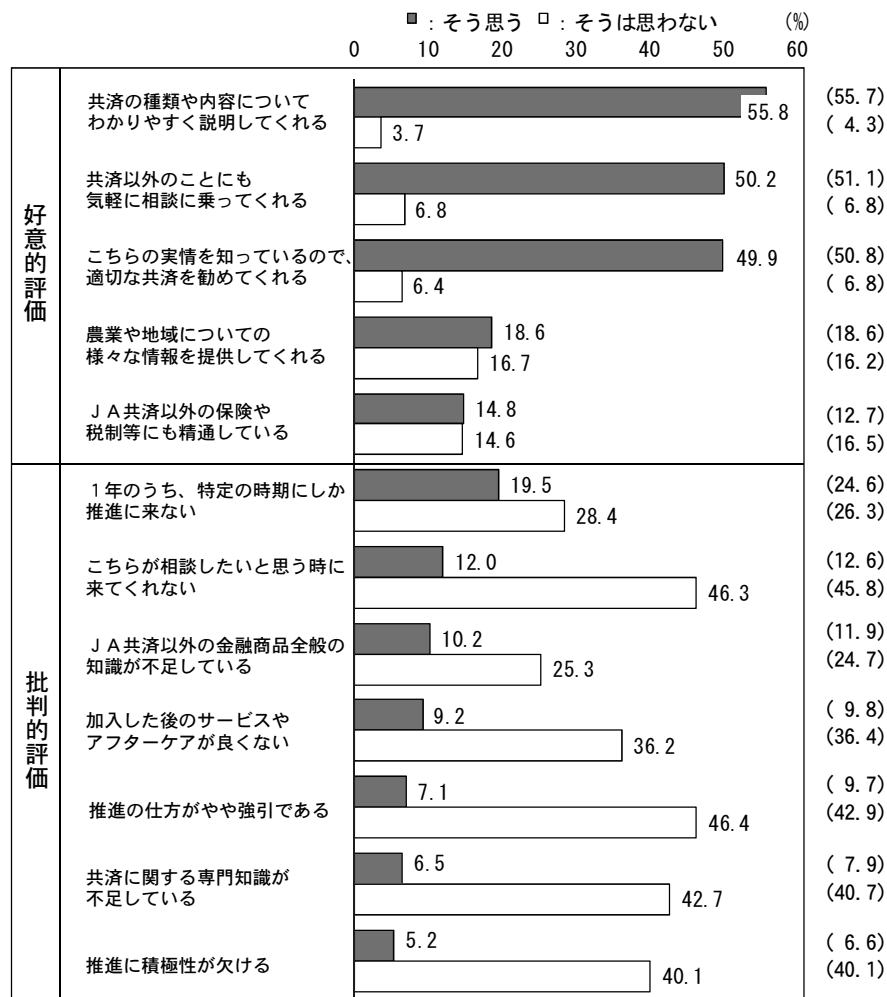
(4) JA職員（LA等）の評価

共済の説明や勧誘、その他の相談等を5割前後が評価

JA職員（LA等）の対応について、他の保険の営業職員と比べてどのように感じているか、プラス・マイナス両面での評価内容を聞いたところ、好意的な評価項目では、「共済の種類や内容についてわかりやすく説明してくれる」（そう思う：55.8%、以下同様）、「共済以外のことにも気軽に相談に乗ってくれる」（50.2%）、「こちらの実情を知っているので、適切な共済を勧めてくれる」（49.9%）が高くなっている（図表11）。前回調査と比べると「JA共済以外の保険や税制等にも精通している」と評価する組合員が増えている。

批判的な評価項目では、「1年のうち、特定の時期にしか推進に来ない」に対し、「そう思う」（19.5%）と回答した割合が前回調査から5%ポイント減少し、「そう思わない」（28.4%）と回答した割合が微増しているほか、その他の批判的評価項目についても「そう思う」と回答した割合が減少している。

図表11 JA職員（LA等）に対する評価（N=2,574）



(注) () 内は平成23年調査の数値。母数は2,558人。



3. 組合員の生活保障に対する意識

(1) 老後生活への不安

老後生活に不安を感じている人は81.3%

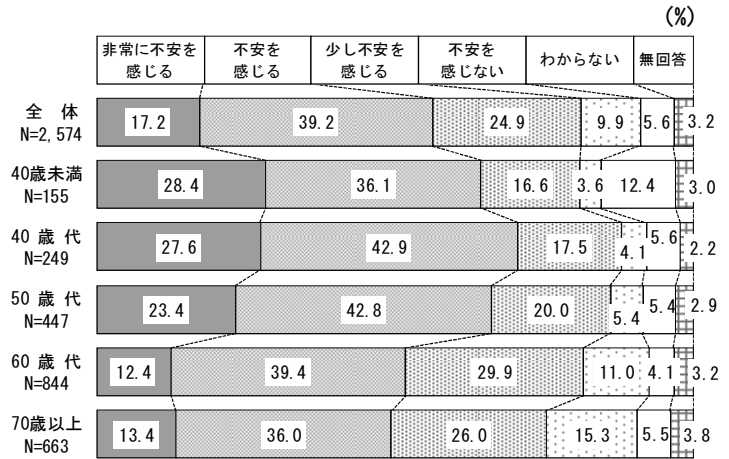
自分の老後生活にどの程度不安を持っているかを聞いたところ、「非常に不安を感じる」に17.2%が回答し、「不安を感じる」(39.2%)、「少し不安を感じる」(24.9%)とあわせると、老後に“不安感を持つ”人は81.3%を占めている(図表12)。

世帯主年齢別にみると、“不安感を持つ”人の割合は、「40歳代」が88.0%で最も高くなっており、「非常に不安を感じる」人の割合は、「40歳未満」が最も高くなっている。

「不安」を感じている人の具体的な不安内容は、「公的年金があまりあてにならないこと」(82.3%)が最も多く、次いで「健康を害し、日常生活に支障がでること」(54.9%)を不安要因としてあげている(図表13)。また、「自助努力による経済的準備が不足すること」(35.7%)、「配偶者に先立たれること」(34.9%)も3人に1人程度が老後不安の要因としてあげている。

年齢別にみると、60歳を境に回答傾向が異なっている。現役世代は「公的年金があまりあてにならないこと」、「勤め先の退職金、企業年金があまりあてにならないこと」、「働きたくても仕事が確保できないこと」の回答割合が高い。一方、60歳以降では、健康面や家族との生活面における不安感が強い。

図表12 老後生活への不安



図表13 老後不安の要因(複数回答)

	全体	40歳未満	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
公的年金があまりあてにならないこと	82.3	92.0	95.8	91.8	77.2	74.2
健康を害し、日常生活に支障がでること	54.9	38.7	43.2	53.8	61.7	56.7
自助努力による経済的準備が不足すること	35.7	32.8	39.0	41.4	35.2	32.8
配偶者に先立たれること	34.9	25.5	25.4	28.6	40.6	39.7
いざというとき子供からの援助が期待できないこと	30.4	14.6	19.1	27.4	34.8	36.3
勤め先の退職金、企業年金があまりあてにならないこと	24.5	44.5	38.6	39.0	15.2	14.6
インフレで貯蓄等の準備資金が目減りすること	23.1	8.8	18.2	18.4	25.1	30.0
働きたくても仕事が確保できないこと	20.4	25.5	28.8	26.6	16.0	16.7
利息・配当収入が期待どおりにならないこと	18.4	16.1	14.8	12.8	20.5	22.1
農業者年金、みどり年金があまりあてにならないこと	5.6	4.4	7.6	5.1	3.9	7.9
家族との人間関係がうまくいかないこと	4.2	0.7	3.4	3.6	6.0	3.7
住居が確保できないこと	1.0	2.9	1.3	1.0	0.8	0.6
その他	3.3	5.1	2.5	3.9	2.9	3.4
わからない	0.3	0.7	—	0.2	—	0.6

(注) 網掛けは各項目における最も高い値である(5%以上)。

各母数は、全体(N=2,092)、40歳未満(N=156)、40~49歳(N=232)、50~59歳(N=470)、60~69歳(N=626)、70歳以上(N=478)である。

(2) 被介護への不安

被介護に強い不安感を持つ人は約3割

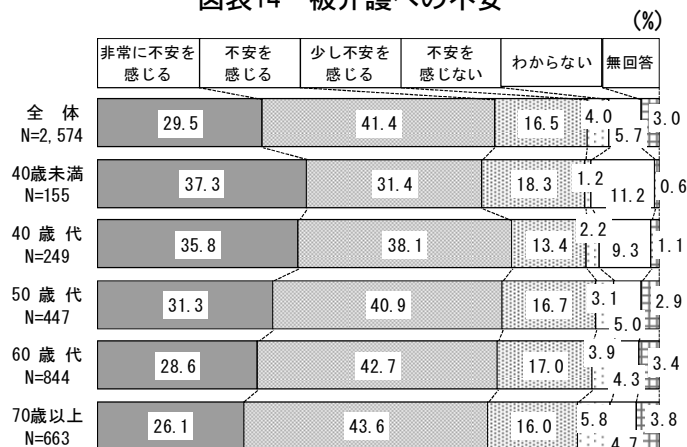
自分自身が将来介護される状態になった場合について、どの程度の不安を感じるかを聞いた結果が図表14である。全体の約3割が「非常に不安を感じる」(29.5%)と回答し、「不安を感じる」(41.4%)、「少し不安を感じる」(16.5%)をあわせた、「不安感を持つ」人は87.4%となっている。「不安を感じない」人は、僅か4.0%であった。

世帯主年齢別にみると、「不安感を持つ」人は、70歳以上(85.7%)が僅かに少ないものの、他の世代はいずれも87~88%台となっている。また、「非常に不安を感じる」人の割合は「40歳未満」、「40歳代」で高くなっている。

「不安」を感じている人の具体的な不安内容は、家族だけでの十分な介護が難しい現状を反映して、「家族に精神的な負担をかけること」(80.6%)、「家族に肉体的な負担をかけること」(72.6%)、「家族に経済的な負担をかけること」(68.9%)など家族への負担に関する項目が並ぶ(図表15)。また、「適切・良質な介護サービスが受けられるかどうか分からないこと」(38.3%)、「福祉施設が少なく、入居できるかわからないこと」(33.9%)など、介護サービスに対するハード、ソフト両面の不安もみられる。

年齢別にみると、50歳代までの世代では家族に負担をかけることに不安感を持つ人が多く、60歳以降では介護サービス不足に対する不安感が強くなっている。

図表14 被介護への不安



図表15 被介護不安の要因(複数回答)

	全体	40歳未満	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
家族に精神的な負担をかけること	80.6	86.4	88.5	84.7	80.2	74.1
家族に肉体的な負担をかけること	72.6	78.2	77.4	79.3	72.2	66.1
家族に経済的な負担をかけること	68.9	82.3	80.8	77.5	67.0	58.2
家族の時間を拘束すること	57.4	64.6	63.7	62.7	57.0	50.4
適切・良質な介護サービスが受けられるかどうか分からないこと	38.3	25.2	34.2	33.3	42.2	41.8
福祉施設が少なく、入居できるかわからないこと	33.9	23.8	29.1	33.8	36.3	34.4
自助努力による経済的準備が不足すること	27.0	25.9	33.8	31.9	25.4	23.4
活動能力が低下し、社会とのかかわりが少なくなること	17.3	15.0	14.1	16.4	18.6	18.3
介護をしてくれる家族がいないこと	14.9	11.6	13.2	13.8	13.9	18.8
日常的な財産の管理や処分が十分できないこと	10.6	8.2	12.4	10.8	9.8	11.7
自宅に介護する場所がないこと	8.1	6.8	11.5	6.6	7.3	9.4
介護サービスや介護を受けるようになったあとの財産管理をどこに相談したらよいか分からないこと	6.9	4.8	5.6	6.6	5.9	9.9
わからない	0.2	—	0.4	—	—	0.5

(注) 網掛けは各項目における最も高い値である(5%以上)。

各母数は、全体(N=2,248)、40歳未満(N=147)、40~49歳(N=234)、50~59歳(N=426)、60~69歳(N=796)、70歳以上(N=607)である。

(3) 老後の生活費の準備方法

預・貯金が7割を超える

老後の生活費の準備方法については、「預・貯金」(72.6%)の回答割合が7割を超えて最も高く、これに「公的年金やみどり年金、農業者年金」(46.3%)、「個人年金共済・保険」(37.1%)、「勤め先の退職金や企業年金」(26.2%)、「貯蓄型の生命共済・保険」(23.1%)が続いている(図表16)。

世帯主年齢別にみると、いずれの世代も「預・貯金」の回答割合が最も高いが、特に40歳未満(84.6%)で高くなっている。50歳代までの世代では「個人年金共済・保険」や「勤め先の退職金や企業年金」が重視されている。60歳以上では「公的年金やみどり年金、農業者年金」が5割を超え、70歳以上は「貸家やアパート経営」が他の年代より高い。「貯蓄型の生命共済・保険」は、40歳未満(26.6%)と70歳以上(25.3%)で4人に1人が回答するなど、世代間でさほど差がない。

図表16 老後の生活費の準備方法(複数回答)

	全体	40歳未満	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
預・貯金	72.6	84.6	75.4	70.6	70.5	72.3
公的年金やみどり年金、農業者年金	46.3	28.4	34.0	43.2	52.4	50.4
個人年金共済・保険	37.1	46.7	44.4	41.1	36.0	31.4
勤め先の退職金や企業年金	26.2	31.4	35.8	35.1	25.9	16.4
貯蓄型の生命共済・保険	23.1	26.6	20.9	21.7	22.2	25.3
農業収入	17.9	8.3	13.1	21.3	20.1	17.4
貸家やアパート経営	10.0	3.6	4.5	9.0	9.5	15.3
農業以外の仕事の収入	9.6	10.1	10.4	11.5	9.8	8.1
株・債券などの有価証券	4.8	3.6	3.7	3.5	5.4	5.5
土地や山林	4.2	1.8	2.2	4.4	4.6	5.4
子供の援助	4.2	3.6	5.2	3.1	3.9	5.4
投資性商品(投資信託・変額年金など)	3.3	1.8	3.0	3.1	4.0	3.1
その他	1.9	1.2	2.6	2.9	1.3	1.8
あまり考えていない	1.9	3.6	2.6	1.9	1.8	1.3

(注) 網掛けは各項目における最も高い値である(5%以上)。

各母数は、全体(N=2,574)、40歳未満(N=155)、40~49歳(N=249)、50~59歳(N=447)、60~69歳(N=844)、70歳以上(N=663)である。

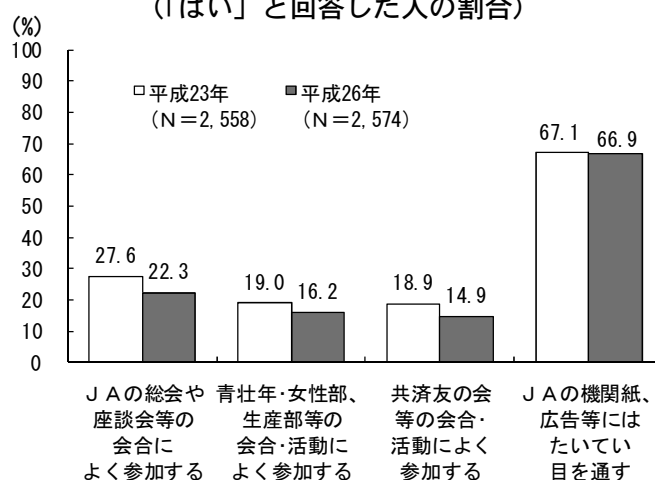
4. JAの事業・活動への関心と評価

(1) 地元JAとの関わり

JAの会合や活動への参加意識は低下

図表17は、JAの活動への日頃の参加状況等について聞いた結果である。「JAの総会や座談会等」(22.3%)をはじめ、「青壮年・女性部、生産部等」(16.2%)や「共済友の会等」(14.9%)の、JAの会合や活動に参加している人の割合はいずれも前回調査より低下している。「JAの機関紙、広告等にはたいてい目を通す」人の割合は66.9%で、前回調査(67.1%)とほぼ同様であった。

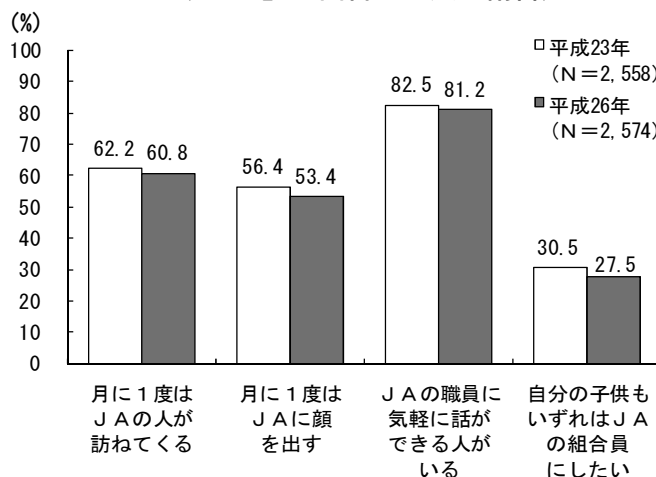
図表17 JA活動への日頃の参加状況等
(「はい」と回答した人の割合)



また、JAとの日頃の接触状況等について聞いたところ、すべての項目で前回調査の回答割合を下回っており、JAとの接点が若干希薄化している現状がうかがえる(図表18)。

組合員の高齢化も進むなか、JAの活動等への参加機会が減少していることも考えられる。世代ごとの組合員ニーズに即した、きめ細やかな事業展開が求められているのかもしれない。

図表18 JAとの日頃の接触状況等
(「はい」と回答した人の割合)



(2) JAのサービス事業への関心

健康や介護に関する事業・活動への関心が高い

JAが取り組んでいる様々な事業や活動等に対する組合員の関心度を聞いてみると、「環境や自然を守る活動」への関心が74.3%（「かなり関心がある」、「ある程度関心がある」の合計、以下同様）で最も高くなっている（図表19）。また、「冠婚葬祭にかかるサービス」（74.0%）、「定期健康診断・人間ドック」（73.0%）、「高齢者世帯巡回サービス」（71.5%）、「ねたきり老人等に対するホームヘルプサービス」（71.4%）、「定期的な青空市や朝市」（70.0%）の5項目も7割が回答している。組合員の高齢化もあり、健康管理や介護・福祉面での取組みが上位を占めるほか、農業と消費者を結ぶ活動についても強い関心がもたれている。

世帯主年齢別にみると、健康管理や介護・福祉面での取組みについては60歳以上で関心が高く、若年層は「金融・共済に関するセミナー」、「祭りやスポーツ大会などイベント活動」、「料理教室」、「子育て支援」、「子供会活動」などイベント参加やレクリエーション、子育て支援に関する取組みについての関心が高い。

図表19 JAの事業・活動への関心
（「かなり関心がある」と「ある程度関心がある」の合計）

(%)

	全体	40歳未満	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
環境や自然を守る活動	74.3	71.6	75.4	77.0	73.1	74.0
冠婚葬祭にかかるサービス	74.0	66.3	69.4	76.2	73.0	77.4
定期健康診断・人間ドック	73.0	75.7	74.3	71.8	72.0	74.3
高齢者世帯巡回サービス	71.5	59.8	69.4	72.4	69.7	76.4
ねたきり老人等に対するホームヘルプサービス	71.4	58.6	66.4	72.2	70.6	76.8
定期的な青空市や朝市	70.0	67.5	74.3	71.6	68.9	69.4
旅行会（団体旅行）、旅行あっせん	65.6	59.2	67.5	64.5	64.8	69.1
金融・共済に関するセミナー・専門的な相談	65.5	71.6	69.8	66.4	64.2	64.3
高齢者集団保養健康診断	62.1	50.3	58.2	55.9	61.6	71.3
観劇やコンサート	60.1	60.9	66.8	56.6	58.9	61.4
祭りやスポーツ大会などイベント活動	59.9	66.9	63.8	60.3	57.4	59.9
地域の経済・文化の活性化のための研究会	58.1	46.7	56.0	57.2	60.5	59.3
地域の意見をまとめる役割	58.0	56.2	60.8	60.5	55.4	59.9
新たな地域特産品に関する研究会	57.2	49.7	48.5	59.9	59.5	57.9
生産に関するセミナー・専門的な相談	56.3	36.1	50.0	57.4	59.7	58.9
料理教室	51.8	58.6	56.0	53.2	51.2	48.6
「子育て広場」などの子育て支援	51.2	79.9	63.4	49.3	49.5	44.1
市民農園や貸し農園	50.5	50.9	51.1	53.2	49.5	49.3
俳句や工芸、園芸など、趣味の会	49.1	49.7	45.1	47.0	49.6	51.0
販売に関するセミナー・専門的な相談	47.0	35.5	43.7	49.7	48.4	47.9
県外の地元出身者向けのふるさと情報通信	46.5	41.4	50.7	49.1	46.4	44.6
他の地域や消費者との交流会	45.9	39.6	42.9	49.1	44.3	48.0
子供会活動（キャンプやスキー教室など）	44.2	72.2	60.8	43.8	41.1	35.9

（注）網掛けは各項目における最も高い値である。

各母数は、全体（N=2,574）、40歳未満（N=155）、40～49歳（N=249）、50～59歳（N=447）、60～69歳（N=844）、70歳以上（N=663）である。

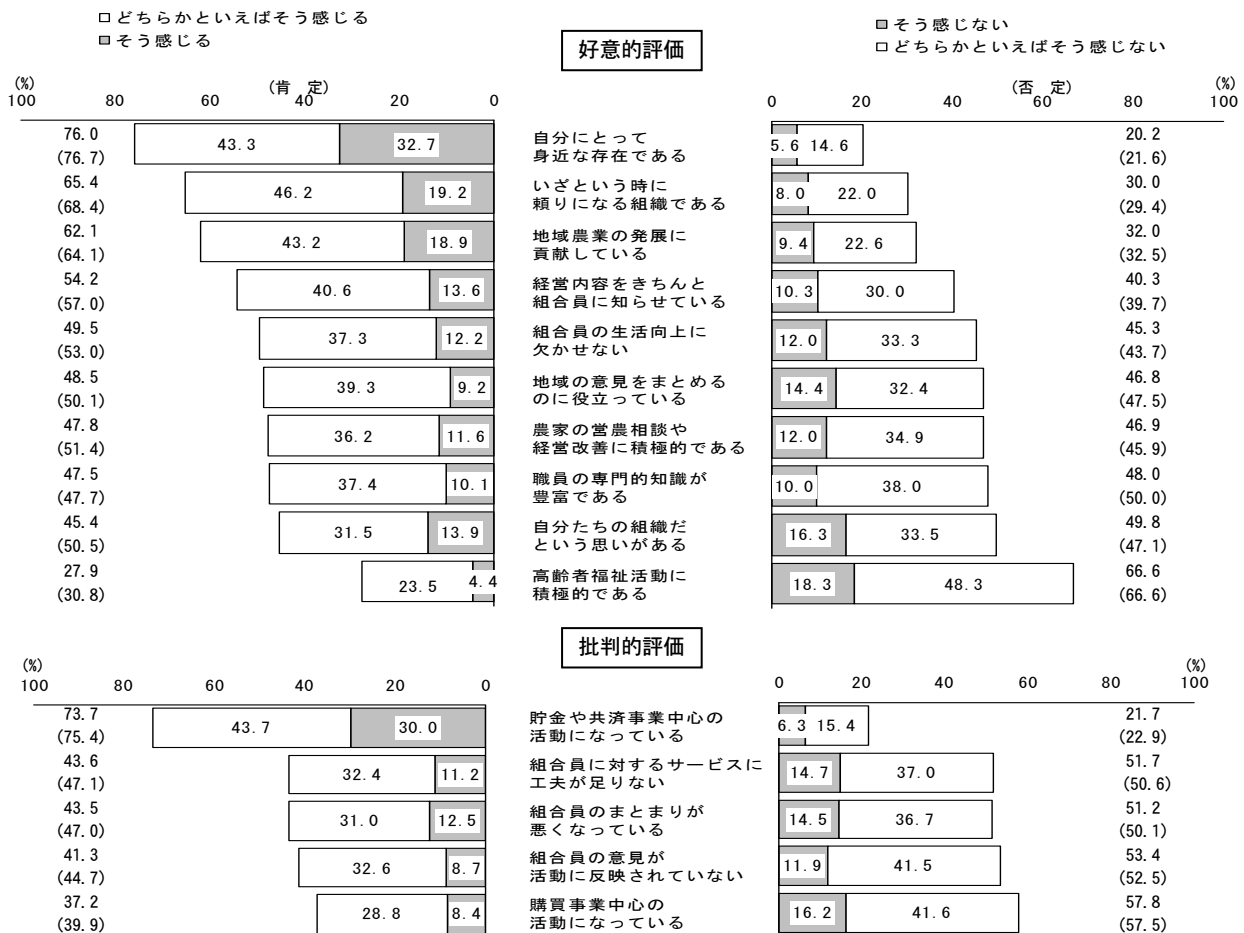
(3) 地元 J A に対する評価

地元 J A に対する組合員の期待感は依然として大きい

地元 J A に対する評価では、組合員の 4 人に 3 人 (76.0%) が「自分にとって身近な存在である」(「そう感じる」、「どちらかといえばそう感じる」の合計、以下同様) と感じているほか、「いざという時に頼りになる組織である」(65.4%)、「地域農業の発展に貢献している」(62.1%) など、全体としては好意的な意見への賛同が多い(図表20)。一方、「貯金や共済事業中心の活動になっている」(73.7%) とする批判的な意見に 7 割を超える組合員が賛同している。

また、「職員の専門知識が豊富である」、「自分たちの組織だという思いがある」、「高齢者福祉活動に積極的である」という 3 つの好意的評価項目では、否定割合が肯定割合を上回ることとなった。

図表20 地元 J A に対する評価 (N=2,574)



(注) グラフ外側の値は「そう感じる」、「どちらかといえばそう感じる」(「そう感じない」、「どちらかといえばそう感じない」)の合計。()内は平成23年調査の数値。母数は2,558人。